

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

番号	計画書No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業担当部署	事業の概要【実施計画作成時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 【実績額】 (円)	うち交付金 充当額【実績額】 (円)	事業の実施状況	効果検証
1	2	単独	感染防止資材整備事業	防災グループ	①新型コロナウイルス感染症の高リスク避難者(自宅待機する濃厚接触者)を収容する専用避難所の避難者収容時の感染拡大を防止するため、衛生資材を整備する。加えて指定避難所に足踏み消毒薬噴霧器を配備する。 ②③衛生資材等の消耗品・備品合計(端数調整後):2,000千円 ワンタッチパーテーション: @33,259×30台=997,770円 ラップポイントイレット @257,070×3台=771,210円 足踏み消毒薬濃霧器 @15,400×15台=231,000円 ④地方公共団体	R3.4.20	R4.3.15	1,967,460	1,967,000	各種避難所等に指定されている公共施設に配備するための衛生資材の充実を図った。 ・避難所用ワンタッチパーテーション:30張 ・パルスオキシメータ:15台 ・ラップポイントイレット:3セット ・アルコール足踏み噴霧器:15台	内閣府、消防庁及び厚生労働省から示された「避難所における衛生環境対策として必要と考えられるもの」の確保が図られ、コロナ禍における感染対策に配慮した避難所体制の整備に寄与した。
2	3	単独	市立図書館自動図書除菌機導入事業	いきいき社会創造課	①感染症の拡大防止に伴い、公衆衛生意識が高まっていることから、市立図書館の図書を自動で除菌・消臭できる自動図書除菌機を導入する。 ②自動図書除菌機購入経費:1,375千円 ③(備品購入費) 自動図書除菌機:1,331千円(@1,331千円×1台) (需用費) 除菌機関係消耗品合計:44千円 ④地方公共団体	R3.4.19	R4.2.16	1,374,120	1,374,000	安全・安心な読書環境を整えるため、図書館図書除菌機を1台導入した。 ・図書除菌機(6冊用):1台 ・図書除菌機紫外線ランプ:10本 ・図書除菌機消臭抗菌剤:2個	図書館図書除菌機を導入したことにより、コロナ禍においても安心して図書の貸出ができる体制を整えることができた。同時に、感染防止につなげることができた。
3	4	単独	新型コロナウイルス対応型運行支援継続事業	交通政策グループ	①新型コロナウイルス感染症が拡大し、公共交通の利用者が減少する中においても、感染症対策として車内等の密度を上げないように便数等に配慮した運行に取り組む地域公共交通事業者に対して、県と協同した支援を実施する。 ②地域公共交通事業者に対する新型コロナウイルス対応型運行補助金(うち本市負担分):2,000千円 ③地域公共交通事業者が行う「車内等の密度に配慮した運行」に要する経費(燃料費、人件費等)を、市内における実車走行距離等で按分した額 ・地域鉄道事業者(2事業者):①1,433千円、②100千円 ・路線バス事業者(1事業者):①467千円 ④地域鉄道事業者及び路線バス事業者	R4.1.7	R4.3.18	1,772,000	1,772,000	兵庫県と協同して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために、車内の乗車密度を上げないように配慮した運行に取り組む地域公共交通事業者に支援金を支給。 ・地域鉄道事業者①への支援金額:1,433,000円 ・地域鉄道事業者②への支援金額:62,000円 ・路線バス事業者への支援金額:277千円	新型コロナウイルス感染症の影響が大きい中、打撃を受けた地域公共交通事業者の支援につながった。
4	5	単独	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	産業創造課	①県と市町で協同し、県の要請で時短営業に協力した飲食店等の店舗に対し、協力金を支給 ②飲食店等の店舗を運営する事業者に対して支給する協力金 ③兵庫県に対する委託金 14,258千円 【本市内の支給総額(概算):213,860千円】 支給単価60千円×21日間(2/8~3/7)×160事業所 支給単価40千円×7日間(3/1~3/7)×139事業所 【うち本市負担分(概算)】 213,860千円×0.2×1/3=14,258千円 ※ 市町負担は、臨時交付金(協力推進枠)充当後の地方負担20%の1/3(残りの2/3は県負担) ※ 事業所数はH28経済センサスによる。 ④県が要請する期間内に、当該要請に応じて時短営業(休業を含む。)を行った店舗の事業者	R3.4.1	R3.11.30	14,257,333	14,257,000	兵庫県が行った時短要請(対象期間:R3.2.8~R3.3.7)に伴い、時短要請に協力した事業者に兵庫県と協同して、協力金を支給。 ・R3.2.8~R3.2.28分の協力金(160事業所):179,580,000円 ・R3.3.1~R3.3.7分の協力金(138事業所):34,280,000円 ・協力金合計:213,860,000円 × 県市負担割合:20%×市負担割合:1/3=市負担額:14,257,333円	兵庫県からの時短要請に応じた市内飲食店等に対し協力金を支給することで、事業継続を支援することができた。
5	6	単独	地域密着型買い物支援体制整備推進事業	産業創造課	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛による高齢者の体力低下や、地域コミュニティの絆の希薄化が社会課題となっている。高齢化率が約40%に達する町が含まれる市内の1地区(小学校区単位)において、地元団体が、コロナ禍を契機として、買い物弱者支援・地元産品販売・高齢者の見守りなどといった複合的機能を有する物販店舗併設型コミュニティ施設の運営を開始したことから、当該団体の活動経費を支援する。 ②物販店舗併設型コミュニティ施設を運営する地元団体の活動補助金:5,500千円 ③(補助金) ・施設開設に係る備品等購入経費分:5,500千円(対象:移動販売用車両:2,500千円、施設管理用備品・消耗品:2,500千円、調理器具:500千円) ④地元団体	R3.4.1	R4.3.31	4,751,940	4,306,000	コロナ禍において買い物弱者対策等を新たに開始する地元団体の活動経費を補助した。 【主な内容】 ・AIサーマルカメラ:2台 ・空気清浄機:2台 ・移動支援用車両:1台	新型コロナウイルス感染症の流行下においても、地元団体による店舗運営や移動支援による買い物弱者対策を運営できた。加えて、カフェスペースの開設や地元の高校生を巻き込んだイベントの開催などにより、地域のコミュニティ拠点となりつつある。
6	8	単独	リモートワーク環境整備推進事業	ICT推進課	①新型コロナウイルス感染症の流行への備えとして、リモートワーク環境の整備(カメラ付きのノートパソコンの整備)を推進する。 ②リモートワーク環境を推進するためのカメラ付きノートパソコンの整備に係る経費:15,200千円 ③(備品購入費) ・カメラ付きノートパソコン:15,200千円(@138,181円×110台) ④地方公共団体	R3.8.27	R4.3.24	15,094,750	15,094,000	コロナ禍等での業務継続に備えるため、リモートワークに対応したカメラ付きノートパソコンを整備した。 ・市職員事務用:110台	リモートワークができる環境整備を推進したことで、業務の継続性を高めることができた。
7	9	単独	ホームページリニューアル業務委託事業	ICT推進課	①新型コロナウイルス感染症の影響下や、今後想定される災害時などホームページへのアクセスが集中する場合であっても、必要な情報が検索しやすく十分に情報を得られるようホームページをリニューアルする。ICT環境の変化に対応できる柔軟性を持ったサイトの構築を行うことによりスマートフォン・タブレットなどの情報機器や新しいソーシャルメディアへの対応を可能とし、今後の情報発信を効果的に行うことを目的とする。 ②ホームページのリニューアル委託業務、クラウド化 ③委託料 15,000千円 ④地方公共団体	R3.10.1	R4.3.31	14,999,600	14,999,000	コロナ禍や今後想定される災害時等における市ホームページの安定性を確保するため、クラウド型CMSを公開型プロポーザル方式により導入した。 ・事業委託費:14,999,600円	市ホームページに、クラウド型CMSを導入し、運用・管理の効率化・自動化が図られるとともに、スマートフォン対応や緊急時トップページの作成、公式LINEでのセグメント情報配信にも対応できたことで、情報発信能力の強化を図ることができた。
8	10	単独	財務システム電子入札対応事業	財政課	①入札業者とのやりとり等をオンライン化することで、できるだけ来庁の機会を抑え、新型コロナウイルスへの対策を推進する。 ②電子入札の導入経費(システム改修及び協議会負担金):6,711千円 ③電子入札導入費用(システム改修委託料):2,970千円、兵庫県電子自治体推進協議会負担金:3,741千円 ④地方公共団体	R3.6.30	R4.3.15	6,711,000	6,711,000	コロナ禍における接触低減のため、入札業務の電子化を推進する。 ・財務システムの電子入札対応委託:2,970,000円 ・電子入札部会(電子入札共同運営システム)負担金:3,741,000円	電子入札の導入により、入札会場での3密を回避し、感染防止が図られるとともに、行政デジタル化による業務の効率化を推進することができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

番号	計画書No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業担当部署	事業の概要【実施計画作成時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 【実績額】 (円)	うち交付金 充当額【実績額】 (円)	事業の実施状況	効果検証
9	12	単独	日本酒おの恋販売促進支援事業	観光交流推進課	①長期化している新型コロナウイルス感染症の影響により、販売額の低迷が続いている酒販業者と、酒米「山田錦」の生産農家を支援するため、小野市の酒米を使用した特産「日本酒おの恋」の販売促進事業を展開する。 ②日本酒割引キャンペーンを実施する指定の小売業者への補助金とチラシ代等:5,000千円 ③需用費(チラシ印刷・折込):91千円、委託料(チラシ等デザイン料):99千円、補助金(日本酒代金割引(3,593本)):4,810千円 ④指定の小売業者(日本酒代金割引)	R3.10.4	R4.2.28	4,928,200	4,928,000	酒米山田錦消費促進のため、お中元等の時期に販売促進キャンペーンを実施(実施期間:R3.11.1~R3.12.31) ・割引販売を行う3事業者に補助金を交付。 ・生一本純米吟醸(1,000円割引)販売実績:1,150本 ・純米大吟醸(2,000円割引)販売実績:1,240本 ・上撰紅山(1,000円割引)販売実績:1,109本 ・キャンペーン啓発用のチラシ(20,000枚)及びポスター(30枚)の印刷費…189,200円	新型コロナウイルスの影響により低迷していた日本酒の消費を促進し、酒屋等の販売店舗の活性化に寄与した。
10	13	単独	学習指導員配置事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校施設の追加業務等に対応するため、学習指導員を配置する。 ②学習指導員の配置にあたり、県支出金対象外となる報償費に要する経費:7,000千円 ③学習指導員:7,000千円(報償費…61人分) ④市内小中特別支援学校等	R3.4.1	R4.3.31	4,279,250	4,279,000	市内各小・中・特別支援学校に1人以上配置し、コロナ禍での円滑な学校運営を進めることができた。(延べ64人配置)	新型コロナウイルス感染症による臨時休校等の影響を受けた児童生徒の学習支援をきめ細かに実施することができた。
11	14	単独	スクールサポートスタッフ配置事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校施設の追加業務等に対応するため、スクールサポートスタッフを配置する。(基本的対処方針(令和3年9月9日変更)42ページ目に記載されている「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」23ページ目及び33ページ目) ②スクールサポートスタッフの配置にあたり、県支出金対象外となる報酬・通勤手当等に要する経費:13,000千円 ③スクールサポートスタッフ:13,000千円(報酬及び手当等…13人分) ④市内小中特別支援学校等	R3.4.1	R4.3.31	11,489,603	11,489,000	市内の小(7校)・中(4校)・特別支援学校(1校)に各1人を配置し、コロナ禍での円滑な学校運営を進めることができた。(延べ12人配置)	新型コロナウイルス感染症対策としての消毒作業等により、教員の負担軽減が図られ、本来業務である教材研究等に注力できるようになった。また、児童生徒と向き合う時間の確保ができた。
12	15	単独	地域コミュニティ施設運営等継続支援事業	観光交流推進課	①新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言措置等により、地域のコミュニティレストランが打撃を受けたため、その地元運営団体に対し、経営支援を実施する。 ②地域コミュニティレストラン地元運営団体への活動補助金:4,300千円 ③地域コミュニティレストラン地元運営団体への運営費等支援(4,300千円) ④地元団体	R3.11.25	R4.3.31	4,300,000	4,300,000	コロナ禍においてコミュニティレストランを運営する地元団体が活動を継続できるよう運営費を補助し、コロナ禍に即した事業を展開するため、弁当配達用車両の購入費用を補助した。	地元団体への運営費等の支援により、コロナ禍においても、コミュニティレストランの運営や弁当配達事業といった活動を継続・強化することができた。
13	17	単独	貸切バス及びタクシー事業者経営支援事業	交通政策グループ	①新型コロナウイルス感染症拡大による観光需要等の著しい落ち込みにより、深刻な影響を受けている市内の貸切バス及びタクシー事業者の事業継続を支援するため、保有車両数に応じて支援金を支給する。 ②市内貸切バス及びタクシー事業者に対し、車輛保有状況に応じた支援金合計:3,210千円 ③支援金:3,210千円 ・大型バス:12台×支援金額:100千円/台=1,200千円 ・中型バス:12台×支援金額:80千円/台=960千円 ・小型バス:13台×支援金額:50千円/台=650千円 ・タクシー:8台×支援金額:50千円/台=400千円 ④市内貸切バス及びタクシー事業者	R3.12.10	R4.1.21	3,210,000	3,210,000	コロナ禍で打撃を受けた貸切バス事業者及びタクシー事業者に対し、保有する車両台数に応じて補助金を支出した。 ・貸切バス事業者:2事業者(大型バス:12台分、中型バス:12台分、小型バス:13台分) ・タクシー事業者:1事業者(タクシー車両:8台分)	コロナ禍での外出自粛により、観光需要や移動機会が減少したことで経営が悪化した貸切バス事業者やタクシー事業者の経営支援を実施したことで、経営継続につながった。
14	18	単独	旅行事業者経営支援事業	産業創造課	①新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言措置等により、市内で旅行業を営む事業者が著しい影響を受けているため、経営支援として補助金を支出する。 ②令和3年4月~11月のいずれかの月の全体の売上額が前年もしくは前々年同月比で20%以上減少している、旅行者への補助金(合計:900千円) ・旅行者:5事業者×平均補助単価(見込)180千円=900千円(従業員数×60千円、上限300千円) ④市内旅行者	R3.10.1	R3.12.28	300,000	300,000	新型コロナウイルス感染症の著しい影響を受けた市内旅行業者に補助金を支給した。 ・支援事業者数:3件 ・補助金額:全体300,000円(内訳…①60,000円、②60,000円、③180,000円)	コロナ禍での外出自粛により、観光需要が減少したことで経営が悪化した旅行事業者の経営支援を実施したことで、経営継続につながった。
15	19	単独	アフターコロナ経営継続支援事業	産業創造課	①アフターコロナに向けて、経営の維持・回復に取り組む、市内中小企業者及び市内小規模事業者(対象は、10月1日時点で事業を営んでおり、令和3年4月~11月のいずれかの月の売上額が前年もしくは前々年同月比で20%以上減少している者)を支援するため、商工会議所に委託し、経営改善のための補助金を支出する。 ②③補助金の原資及び申請・審査事務等に係る委託料:21,000千円 ○補助金の原資分:平均補助見込額:391千円×52事業所=20,332千円(小野商工会議所に委託) (補助対象事業費(税抜)の2/3を補助(ただし、発注先に市内事業者を指定した場合、補助対象事業費(税抜)の補助率は3/4)する。補助金の上限50万円、下限10万円。) ○補助対象経費…A)アフターコロナに適応した店舗等の改修費、B)インターネット販売やキャッシュレス決済・電子クーポン、インバウンド対応などへの取り組みに係る経費、C)広告宣伝経費など ○申請書受付や審査に係る事務費分:668千円(小野商工会議所に委託) ④市内中小企業者又は市内小規模事業者	R3.10.1	R4.3.15	19,702,226	19,702,000	・事業が完了し、補助金を交付した事業所数:50事業所 ・補助金総額:19,243,000円(1事業所当たりの単純平均:384,860円) ・商工会議所への事務委託費(申請案件に対し、すべて中小企業診断士を活用した審査を実施):459,226円	事業完了後に商工会議所が補助金支給事業所を対象として実施したアンケート調査によれば、支給金額については8割以上が「妥当」と回答しており、事業に対し好意的な意見が大半であった。このことから、アフターコロナに向けた経営支援として効果があったと考えられる。
16	21	単独	感染防止対策緊急強化事業	健康増進課	①今後、感染症への対応を行いつつ社会生活基盤の維持と経済活動の正常化へ向けた取組・支援が求められている。このため、緊急時に検査が必要となる場合に備え市が簡易抗原検査キットを確保し、必要に応じて配布することで感染リスクの早期発見と感染拡大(クラスター)の防止に努める。加えて、市民が自宅療養する場合には、安心して療養できるよう健康観察のためのパルスオキシメーターを確保する。(基本的対処方針(令和3年9月9日変更)53ページ目及び61ページ目) ②③需用費(消耗品費):1,000千円 ・パルスオキシメーター:13,200円×30個=396,000円 ・簡易抗原検査キット①:880円×50個=44,000円 ・簡易抗原検査キット②:1,000円×560個=560,000円 ④地方公共団体	R3.10.5	R4.2.10	878,900	692,000	コロナ禍への備えとして、パルスオキシメーターと抗原検査キットを整備した。 ・パルスオキシメーター:30個(396,000円) ・抗原検査キット:550テスト(482,900円)	市内事業者への抗原検査キットの配布や自宅療養者へのパルスオキシメーターの貸出により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

番号	計画書No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業担当部署	事業の概要【実施計画作成時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 【実績額】 (円)	うち交付金 充当額【実績額】 (円)	事業の実施状況	効果検証
17	22	単独	日本酒おの恋販売促進支援強化事業	観光交流推進課	①長期化している新型コロナウイルス感染症の影響により、販売額の低迷が続いている酒販業者と、酒米「山田錦」の生産農家を支援するため、小野市の酒米を使用した特産「日本酒おの恋」の販売促進事業を展開する。 ②日本酒割引キャンペーンを実施する指定の小売業者への補助金:3,749千円 ③補助金(日本酒代金割引(2,747本)):3,749千円 ④指定の小売業者(日本酒代金割引)	R4.1.19	R4.2.28	3,749,000	2,091,000	酒米山田錦消費促進のため、お中元等の時期に販売促進キャンペーンを実施(実施期間:R3.11.1~R3.12.31)・割引販売を行う2事業者に補助金を交付。 ・生一本純米吟醸(1,000円割引)販売実績:1,424本 ・純米大吟醸(2,000円割引)販売実績:908本 ・上撰紅山(1,000円割引)販売実績:509本	新型コロナウイルスの影響により低迷していた日本酒の消費を促進し、酒屋等の販売店舗の活性化に寄与した。 (成果目標…計画:日本酒販売促進キャンペーンによる販売額:16,000千円/実績:日本酒販売促進キャンペーンによる販売額:16,600千円)
18	23	単独	子育て世帯臨時特別給付金拡充事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子育て世帯に対し、生活支援を行う観点から、所得制限を撤廃し、すべての子どもを対象に10万円を現金で支給する。 ②国の所得制限を超える世帯に属する子への給付金及び給付事務に係る経費:31,230千円 ③国の所得制限を超える世帯に属する子:312人×10万円=31,200千円、事務費相当分:116世帯×(郵便代等:63円+110円)=21千円、45世帯×(郵便代等:84円+110円)=9千円 ④市民	R3.12.9	R4.3.31	29,633,206	29,633,000	コロナ禍において、すべての子育て世帯を支援するため、国の子育て世帯臨時特別給付金の支給要件を外れた世帯に属する子を対象とした給付金を支給した。 ・支給対象人数:296人 ・支給総額:29,600,000円 ・支給に当たっての通知文等郵送代及び振込手数料:33,206円	コロナ禍の影響を受けるすべての子育て世帯に対し、生活支援を実施することで、子どもたちを力強く支援することができた。 (成果目標…計画:給付金対象者への支給率:100%/実績:給付金対象者への支給率:100%)
19	28	単独	ハーフマラソン感染対策事業	スポーツ振興課	①新型コロナウイルス感染症対策を万全にして、ハーフマラソン大会を開催するにあたり、3密を回避し、人流を観察するためにWebカメラを設置する。 ②ハーフマラソン受付で使用するWebカメラ購入経費 ③(備品購入費)Webカメラ購入経費:309,900円 ④地方公共団体	R3.12.1	R3.12.4	309,900	309,000	ハーフマラソン大会の開催に当たり、感染症対策の観点から人流の観察機器を導入した。 ・観察機器総額:309,900円(ノートパソコン:3台、Webカメラ2台、三脚:2台)	コロナ禍において、関係機関からの要望を受けて人流の観察機器を設置するなどの対策を講じた上でハーフマラソン大会を開催することができた。参加者は約3,900人で、ランナー・スタッフとも大会を通じた感染者はなく、無事大会を終えることができた。 (成果目標…計画:ハーフマラソンでの感染者発生件数:0件/実績:ハーフマラソンでの感染者発生件数:0件)
20	31	単独	宿泊事業者経営支援事業	産業創造課	①新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言措置等により、市内で宿泊業を営む事業者が著しい影響を受けているため、経営支援を実施する。 ②③新型コロナウイルス感染症の影響を受けている宿泊事業者への補助金 ・宿泊事業者:2事業者×500千円=1,000千円(客室数×30千円、上限500千円) ④市内宿泊業者	R3.10.1	R3.12.28	500,000	500,000	新型コロナウイルス感染症の著しい影響を受けた市内宿泊事業者に補助金を支給した。 ・支援事業者数:1件 ・補助金額:500,000円	コロナ禍での外出自粛により、観光需要や移動機会が減少したことによる経営悪化が著しい影響を受けた市内宿泊事業者の経営支援を実施したことで、経営継続につながった。 (成果目標…計画:市内宿泊事業者支援数:2件/実績:市内宿泊事業者支援数:1件)
21	34	補助	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	(学校等における感染症対策等支援事業) ①市内小・中・特別支援学校の感染症対策等を講じるため、学校教育活動の円滑な運営に必要な経費を支援する。 ②学校における感染症対策の強化等に必要となる経費及び子どもたちの学習保障に必要な経費:18,450千円 ③小・中・特別支援学校における各経費を次の内容で支援する。 ・小学校(8校):9,900千円 ・中学校(4校):4,950千円 ・特別支援学校(1校):3,600千円 ④地方公共団体	R4.3.1	R5.3.31	18,420,304	9,000,000	市立小学校8校、中学校4校、特別支援学校1校において、感染症対策用物品と学習保障用物品を整備。 〔整備例〕 ・ハンドソープ ・消毒液 ・ペーパータオル ・ゴム手袋 ・自動水栓 ・二酸化炭素測定器 ・網戸等	感染症対策や学習保障に対して、各校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することで、学校での感染拡大防止及び児童生徒の学びの充実を図り、学校における安全安心な学習環境の構築を行うことができた。 (成果目標…計画:学校におけるクラスター等の発生件数:0件/実績:学校におけるクラスター等の発生件数:17件)
22	35	単独	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(救済分)	産業創造課	①県と市町で協議し、県の要請で時短営業に協力した飲食店等の店舗に対し、協力を支給 ②飲食店等の店舗を運営する事業者に対して支給する協力金 ③兵庫県に対する委託金 88千円 【本市内の支給総額(概算):1,320千円】 支給単価60千円×25日間(1/14~2/7)×1事業所 【うち本市負担分(概算)】 1,320千円×0.2×1/3=88千円 ※ 市町負担は、臨時交付金(協力推進枠)充当後の地方負担20%の1/3(残りの2/3は県負担) ※ 事業所数は概算による。 ④県が要請する期間内に、当該要請に応じて時短営業(休業を含む。)を行った店舗の事業者	R3.4.1	R3.11.30	88,000	88,000	兵庫県が行った緊急事態措置(対象期間:R3.1.14~R3.2.7)に伴い、時短要請に協力した事業者に兵庫県と協働して、協力を支給。 ・協力金合計(1事業者):1,320,000円×県市負担割合:20%×市負担割合:1/3=市負担額:88,000円	兵庫県からの時短要請に応じた事業者(1件)に対し協力を支給することで、事業継続を支援することができた。 (成果目標…計画:協力金(救済分)支給件数:1件/実績:協力金(救済分)支給件数:1件)
合計								162,716,792	151,001,000		